

新年の御挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おお いし ひさ かず
大石 久和



あけましておめでとうございます。新しい年が、コロナから完全に回復し、また厳しい自然災害も発生することのない穏やかな年でありますように祈念申し上げるとともに、会員の皆様にとって実りの多い年になりますよう心より祈念申し上げます。また、ご家族のご繁栄をあわせてお祈り申し上げます。

アメリカのバイデン大統領の一般教書演説が行われたのは、昨年3月1日のことでしたが、これはロシアによるウクライナ侵攻からわずか10日も経たない時期でした。驚くべきことに、この非常時というべきときに大統領は「アメリカはいまインフラ整備をやるべきだ」と宣言したのでした。

きわめて残念なことに、インフラ整備が不十分であるにもかかわらず、近年ほぼ一貫して公共事業費を削減してきた日本政治には、アメリカ大統領の思いや考えがまるで浸透していません。しかし、最近、景色の色合いが変わってきました。

その一つが、政権党・自由民主党のなかに「積極財政論」を主張する議員連合が生まれ、緊縮財政では日本の経済成長や国民の豊かさが実現

せず、むしろ非成長と貧困化が進んでいることを明確に主張し、インフラ整備などによる積極財政こそがこの国に不可欠なのだ」と主張する同連合に参集する議員が増えて、その声が大きくなってきたことです。

また、「国債の償還を義務づけている国は世界のなかで唯一日本だけである（他国はすべて永久に借り換え）」ということや、「プライマリーバランスを財政運営方針に掲げている国も日本だけだ」といったことが次々に明らかになってきたことも、財政認識を改める重要な局面の切り替わりだと考えます。

インフラ整備暗黒時代の終焉が来た可能性があります。

そこで、われわれ全建会員は、人びとの生活や地域の経済のためのインフラ整備について必要性の主張を強め、その内容と手順の深化を心がけていく必要があります。それは、人びとの生活や生産・消費活動が、より安全で、より円滑に行える環境整備に責任を持つのは、全建会員であるからなのです。

本年も全建本部は、会員の皆様の活動のお手伝いができるように努めて参ります。このことをお誓い申し上げて新年のご挨拶といたします。